

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						歳入総額	11,995,016	13,016,800	実質収支比率	2.3	3.2
市町村名	多可町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,798,851	12,686,350	経常収支比率	92.7	92.4
				首都	×	歳入歳出差引	196,165	330,450	(※1)	(98.5)	(98.5)
人口	22年国調(人)	23,104	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,568	81,462	標準財政規模	7,786,314	7,837,751
	17年国調(人)	24,304		中部	×	実質収支	175,597	248,988	財政力指数	0.33	0.33
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.9		単年度収支	-73,391	-71,733	公債費負担比率	20.0	19.8		
	27.01.01(人)	22,428	区分	中部	×	積立金	8,000	7,614	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	22,264	22年国調	過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	22,719	17年国調	山振	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	22,564	低開発	×		実質単年度収支	-65,391	-64,119	実質公債費比率	14.7	14.8
	増減率(%)	-1.3	第1次	369	527	指数表選定	○		将来負担比率	33.0	41.9
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	22,564	4,785	5,518		基準財政収入額	1,919,328	1,915,338	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.3	44.8	46.0		基準財政需要額	5,829,158	5,741,744			
住民基本台帳人口	うち日本人(%)	-1.3	5,521	5,824		標準財政収入額等	2,422,155	2,438,271			
	面積(km ²)	185.19	51.7	48.5		経常経費充当一般財源等	7,276,607	7,254,227			
住民基本台帳人口	人口密度(人/km ²)	125	第3次			歳入一般財源等	8,810,753	9,000,589			
	世帯数(世帯)	6,709									
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,011,793	16,905,790
	市区町村長	1	8,070		一般職員	200	681,800	3,409	うち公的資金	11,676,043	11,818,387
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	3	9,195	3,065	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	3,300		教育公務員	9	31,491	3,499	土地開発基金現在高	112,027	111,967
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	積立金	3,221,256	3,083,256
	議会議員	12	2,150		合計	209	713,291	3,413	財政調整基金	301,211	300,542
							98.2	減債基金	その他特定目的基金	3,286,936	3,303,454
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計		(11) 西脇多可行政事務組合		地方公社・第三セクター等一覧	項番 団体名 (※3)
(2) 学校給食事業特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(10) 宅地造成事業特別会計		(12) 北播磨清掃事務組合			
(3) 診療所事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合			
		(7) 後期高齢者医療特別会計						(14) 兵庫県市町交通災害共済組合			
								(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合			
								(16) 丹波少年自然の家事業組合			
								(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
								(19) 播磨内陸医療事業組合			
								(20) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園			

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※1：経常収支比率の(%)欄の数値は、「減収率実績(付例分)」。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3 『地方公社・第三セクター等』の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(ー)としている)。

次に、個人情報保護の観点から、対象となる賃料数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄についても、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	2,007,778	16.7	2,007,762	27.2	
地方譲与税	119,473	1.0	119,473	1.6	
利子割交付金	6,012	0.1	6,012	0.1	
配当割交付金	22,249	0.2	22,249	0.3	
株式等譲渡所得割交付金	12,130	0.1	12,130	0.2	
地方消費税交付金	236,563	2.0	236,563	3.2	
ゴルフ場利用税交付金	25,019	0.2	25,019	0.3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	20,968	0.2	20,968	0.3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
地方特例交付金	7,798	0.1	7,798	0.1	
地方交付税	5,545,247	46.2	4,898,346	66.3	
普通交付税	4,898,346	40.8	4,898,346	66.3	
特別交付税	646,900	5.4	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	
(一般財源計)	8,003,237	66.7	7,356,320	99.6	
交通安全対策特別交付金	4,037	0.0	4,037	0.1	
分担金・負担金	120,444	1.0	-	-	
使用料	414,006	3.5	10,177	0.1	
手数料	12,032	0.1	-	-	
国庫支出金	894,474	7.5	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,048,266	8.7	-	-	
財産収入	62,167	0.5	11,324	0.2	
寄附金	71,533	0.6	-	-	
繰入金	54,670	0.5	-	-	
繰越金	200,450	1.7	-	-	
諸収入	375,987	3.1	3,705	0.1	
地方債	733,713	6.1	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	465,813	3.9	-	-	
歳入合計	11,995,016	100.0	7,385,563	100.0	

地方税の状況 (単位 千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,007,762	100.0	-
法定普通税	2,007,762	100.0	-
市町村民税	905,059	45.1	-
個人均等割	35,959	1.8	-
所得割	756,821	37.7	-
法人均等割	40,308	2.0	-
法人税割	71,971	3.6	-
固定資産税	948,317	47.2	-
うち純固定資産税	946,587	47.1	-
軽自動車税	62,110	3.1	-
市町村たばこ税	92,276	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16	0.0	-
法定目的税	16	0.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	16	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,007,778	100.0	-

区分	平成26年度	平成25年度
合計	98.9	93.5
市町村民税	99.1	94.5
(%) 年	98.6	92.0
純固定資産税	98.0	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,624,950	実質収支	102,412
下水道	668,712	再差引収支	-61,589
上水道	51,218	加入世帯数(世帯)	3,131
宅地造成	30	被保険者数(人)	5,645
工業用水道		被保険者	97
国民健康保険	195,523	保険税(料)収入額	92
その他	709,467	1人当り 国庫支出金	294
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,085	0.9	-	101,085	
総務費	1,517,700	12.9	42,679	1,327,207	
民生費	3,030,302	25.7	2,913	1,774,819	
衛生費	927,206	7.9	14,250	736,201	
労働費	101,300	0.9	-	300	
農林水産業費	1,126,584	9.5	306,080	669,337	
商工費	356,261	3.0	50,099	138,079	
土木費	949,956	8.1	329,045	736,973	
消防費	516,785	4.4	39,028	446,669	
教育費	1,288,179	10.9	251,576	898,574	
災害復旧費	46,269	0.4	-	25,392	
公債費	1,837,224	15.6	-	1,759,952	
諸出資費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,798,851	100.0	1,035,670	8,614,588	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,986,973	42.3	3,970,279	3,969,590	50.6
人件費	1,965,152	16.7	1,783,469	1,782,880	22.7
うち職員給	1,261,805	10.7	1,117,664	-	-
扶助費	1,184,597	10.0	426,858	426,758	5.4
公債費	1,837,224	15.6	1,759,952	1,759,952	22.4
元利償還金	1,836,390	15.6	1,759,118	1,759,118	22.4
うち元金	1,627,710	13.8	1,550,438	1,550,438	19.7
うち利子	208,680	1.8	208,680	208,680	2.7
一時借入金利子	-	-	834	834	0.0
その他の経費	5,729,939	48.6	4,265,261	3,307,017	42.1
物件費	1,854,982	15.7	1,240,952	1,051,331	13.4
維持修繕費	40,679	0.3	23,972	23,972	0.3
補助費等	2,071,601	17.6	1,548,147	1,079,889	13.8
うち一部事務組合負担金	768,303	6.5	768,303	733,932	9.3
繰出金	1,573,732	13.3	1,452,190	1,151,825	14.7
積立金	42,945	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	146,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,081,939	9.2	379,048	-	-
うち人件費	101,993	0.9	101,993	-	-
普通建設事業費	1,035,670	8.8	353,656	-	-
うち補助	808,211	6.8	229,953	-	-
うち単独	219,459	1.9	122,903	-	-
災害復旧事業費	46,269	0.4	25,392	-	-
歳出合計	11,798,851	100.0	8,614,588	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	11,737	11,550	187	166	4	16,012	
2 学校給食事業特別会計	214	213	2	2	109	0	
3 診療所事業特別会計	152	145	7	7	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字
計 一般会計等(純計)				176			

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,550	2,448	102	102	187	0	187		
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	66	66	0	0	10	57	10		
3 介護保険特別会計	2,246	2,187	60	60	340	0	0		
4 後期高齢者医療特別会計	253	245	7	7	81	0	0		
5 水道事業特別会計	567	512	55	917	70	2,395	51		法適用企業
6 下水道事業特別会計	1,345	1,313	32	58	669	10,816	669		法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	3	1	2	9	0	0	0		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,153					連結

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の収支状況(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 西脇多可行政事務組合	575	557	18	18	-	800	483	
2 北播磨清掃事務組合	1,155	1,142	12	12	-	636	-	
3 兵庫県市町村職員退職手当組合	16,951	15,098	1,853	1,853	-	-	-	
4 兵庫県市町交通灾害共済組合	125	124	1	1	-	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	18	16	1	1	8	-	-	
6 丹波少年自然の家事務組合	217	201	16	16	-	182	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,005	3,884	121	121	165	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	665,317	642,459	22,858	22,858	8,586	-	-	
9 播磨内陸医療事業組合	132	130	2	2	-	-	-	
10 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	87	79	8	8	12	-	-	
11 北はりま消防組合	2,511	2,436	74	29	19	1,668	1,228	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21	一般事務組合等							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

計 地方公社・第三セクター等

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

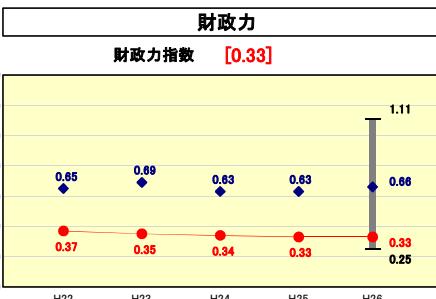
平成26年度

兵庫県多可町

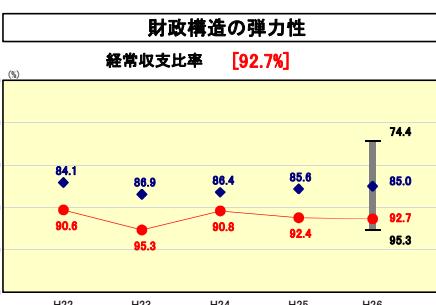
人口	22,428	人(H27.1.1現在)
うち日本人	22,264	人(H27.1.1現在)
面積	185.19	km ²
歳入総額	11,995,016	千円
歳出総額	11,795,851	千円
実質収支	175,597	千円
標準財政規模	7,786,314	千円
地方債現在高	16,011,793	千円

※市町村類型とは、人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

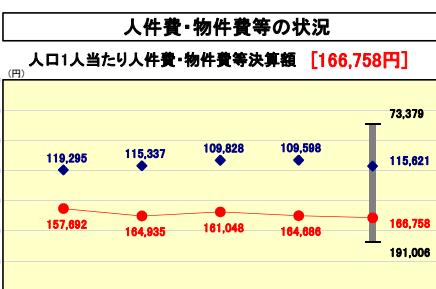
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



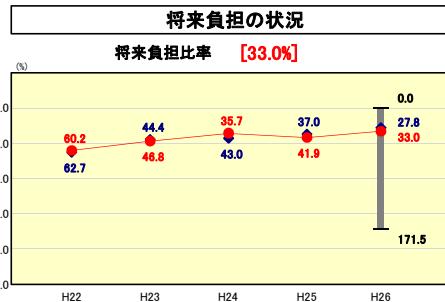
財政力指数の分析欄
地場産業の低迷や民間企業の立地が少ないことや、町の面積の大部分が森林や農地が占めていることなどから、法人民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少ないので財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
企業誘致、税の徴収強化等により税収増加し、歳入確保に努める。



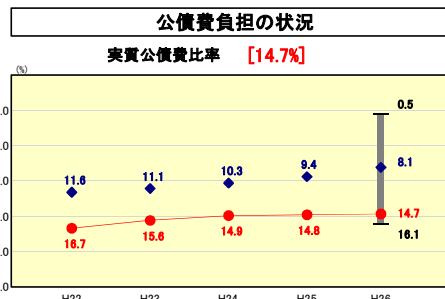
経常収支比率の分析欄
人件費、公債費の総額は減額になっているが、物件費、扶助費、繰出金が増加し、昨年より0.3%悪化している。
特に、物件費、繰出金が増加しているため、施設の整理統合並びに国民健康保険事業の保険料の適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



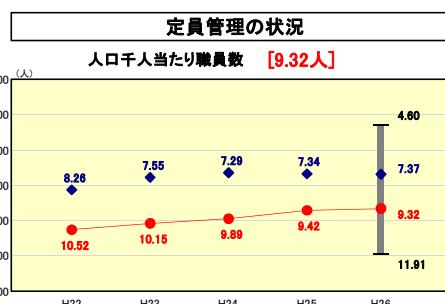
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
定員適正化が想定より進んでいるため、人件費の総額は削減されているが、旧町単位で整備した施設がほとんど存続しているため、施設の統廃合・移譲を進めていき、経常経費の削減に努める。



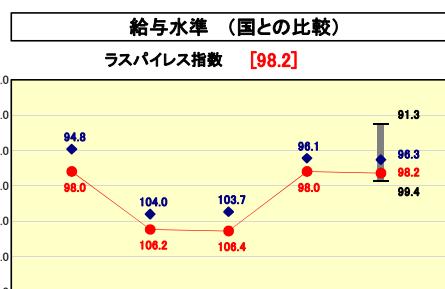
将来負担比率の分析欄
ここ数年、財政調整基金を取り崩すことなく充当可能基金が増えているため比率は安定している。
しかし、団塊世代の大量退職並びに大型事業が控えているため、比率上昇が予想される。
さらなる事業実施の適正化を図り、行財政改革に取り組みながら財政の健全化に努める。



実質公債費比率の分析欄
地方債発行については、合併特例債を中心とした交付税算入率の高い起債を活用してきたが、類似団体と比較すれば6.6%も高く、依然、公債費が高い水準にある。
今後、交付税の段階的縮減、投資的大型事業も控えているため、事業精査を行いながら、新規発行債の抑制に努める。



人口千人当たり職員数の分析欄
診療所3箇所、町営保育一体化施設2箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因により、全国、県内、類似平均を依然上回っている。
業務委託を検討する等、事務事業のスリム化を図り、適正な定員管理に努める。



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体より若干高い数値を示しているが、給与水準の適正化、定員管理とあわせ、人件費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

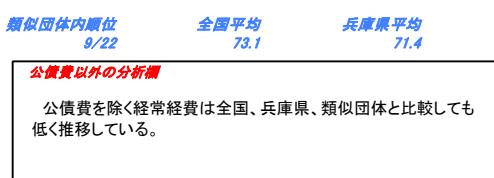
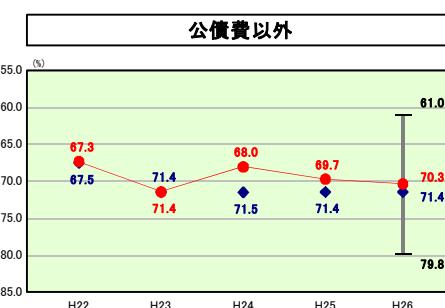
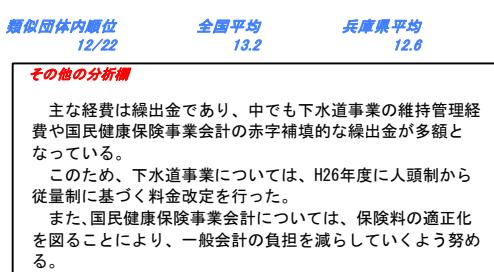
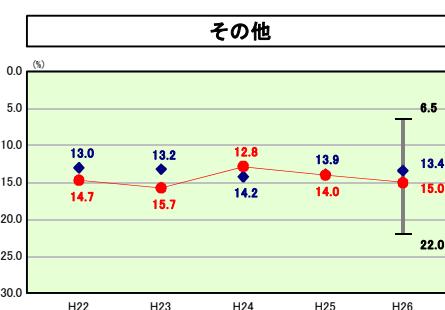
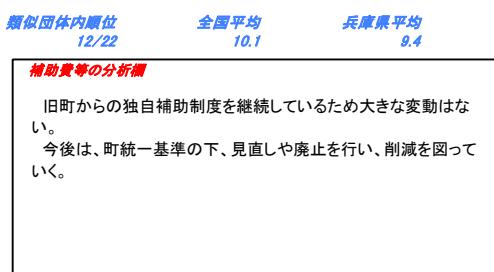
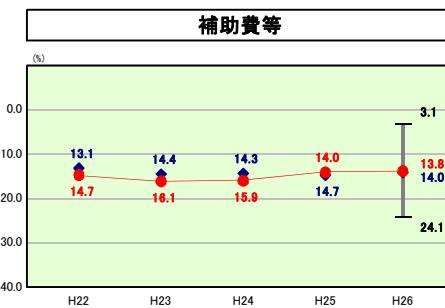
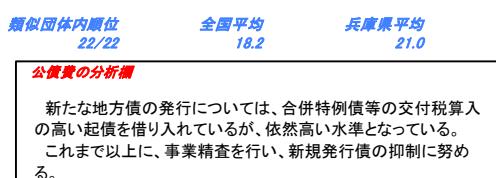
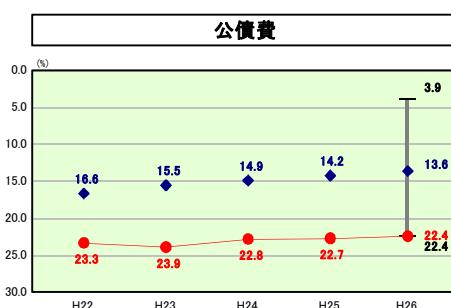
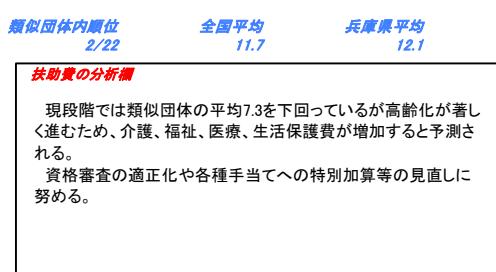
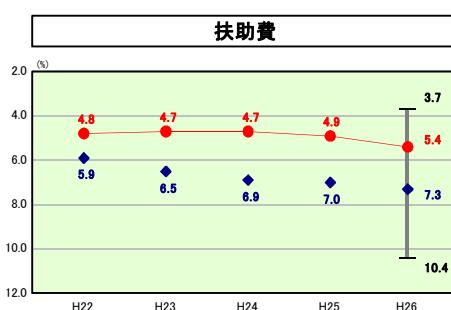
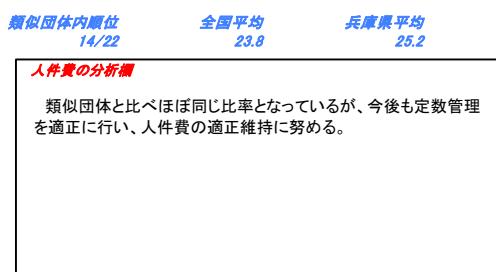
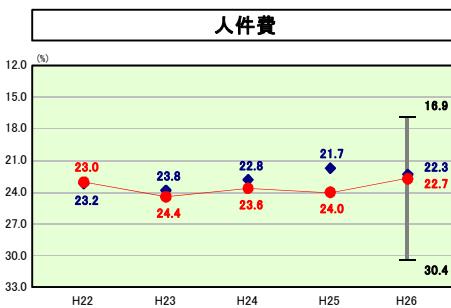
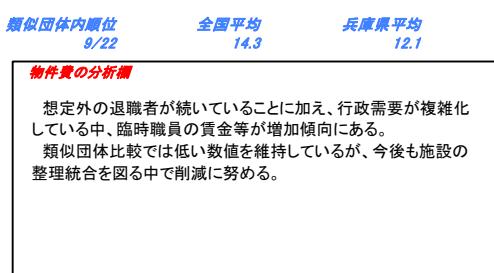
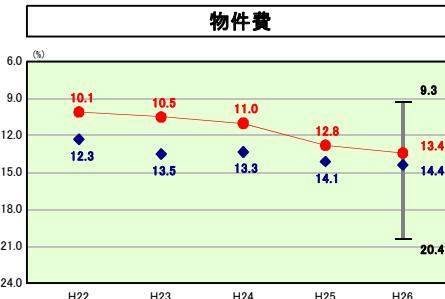
兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	22,428	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,264	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	14.7 %
歳入総額	11,995,016	千円	将来負担比率	33.0 %
歳出総額	11,798,851	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1 H26 V-1
実質収支	175,597	千円		
標準財政規模	7,786,314	千円		
地方債現在高	16,011,793	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,965,152	87,620	62,372	40.5
賃金(物件費)	319,662	14,253	6,749	111.2
一部事務組合負担金(補助費等)	359,996	16,051	10,302	55.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,218	54	616	▲ 91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,879	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,993	4,548	1,691	169.0
▲退職金	▲ 222,763	▲ 9,932	▲ 6,227	59.5
合計	2,525,258	112,594	78,388	43.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.32	7.37	1.95
ラスバイレス指数	98.2	96.3	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

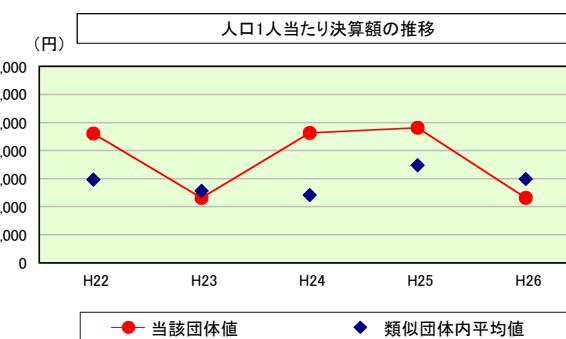


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	1,836,390	81,879	34,501	137.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	719,158	32,065	14,929	114.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,620	4,442	2,973	49.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	840	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	834	37	5	640.0
▲特定財源の額	▲ 77,272	▲ 3,445	▲ 3,283	4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,664,267	▲ 74,205	▲ 35,634	108.2
合計	914,463	40,773	14,330	184.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

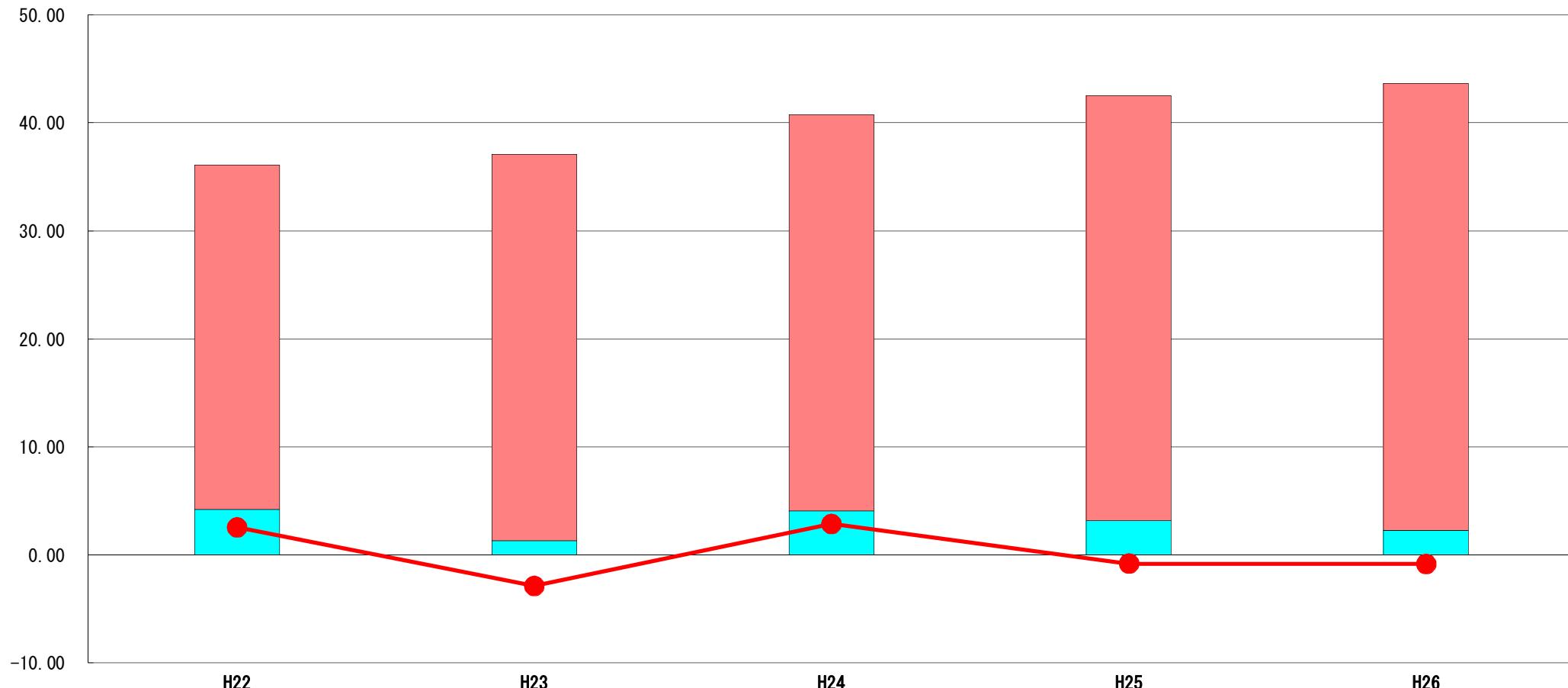
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,166,536	92,248	52.3	59,338	6.0	46.3
うち単独分	882,625	37,581	3.0	34,073	▲ 3.0	6.0
H23	1,069,435	46,174	▲ 49.9	51,262	▲ 13.6	▲ 36.3
うち単独分	285,485	12,326	▲ 67.2	25,630	▲ 24.8	▲ 42.4
H24	2,127,200	92,680	100.7	48,407	▲ 5.6	106.3
うち単独分	349,769	15,239	23.6	23,914	▲ 6.7	30.3
H25	2,186,054	96,221	3.8	69,477	43.5	▲ 39.7
うち単独分	329,999	14,525	▲ 4.7	31,528	31.8	▲ 36.5
H26	1,035,670	46,178	▲ 52.0	59,668	▲ 14.1	▲ 37.9
うち単独分	219,459	9,785	▲ 32.6	31,515	0.0	▲ 32.6
過去5年間平均	1,716,979	74,700	11.0	57,630	3.2	7.8
うち単独分	413,467	17,891	▲ 15.6	29,332	▲ 0.5	▲ 15.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		31.88	35.74	36.66	39.34	41.37
実質収支額		4.19	1.32	4.09	3.18	2.26
実質単年度収支		2.54	▲ 2.86	2.86	▲ 0.82	▲ 0.84

分析欄

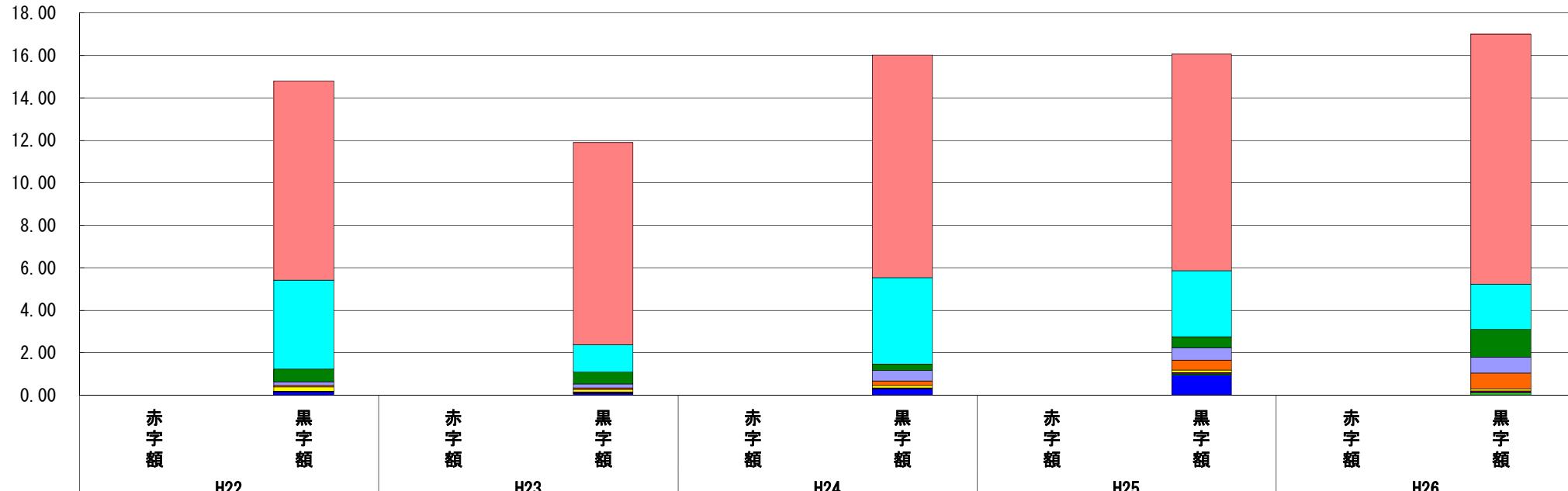
地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことと、歳出抑制に努めたことにより財政調整基金の取り崩しはなかった。平成28年度からの交付税の段階的縮減並びに大型事業の実施により、今後、取り崩しを余儀なくされることが予測される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業特別会計		9.38	9.51	10.49	10.21	11.77
一般会計		4.18	1.30	4.07	3.10	2.13
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.60	0.55	0.30	0.51	1.31
介護保険特別会計		0.18	0.19	0.49	0.60	0.76
下水道事業特別会計		0.07	0.08	0.21	0.46	0.73
宅地造成事業特別会計		0.21	0.12	0.12	0.11	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.05	0.08	0.09
診療所事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.04	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.10	0.29	0.96	0.02

分析欄

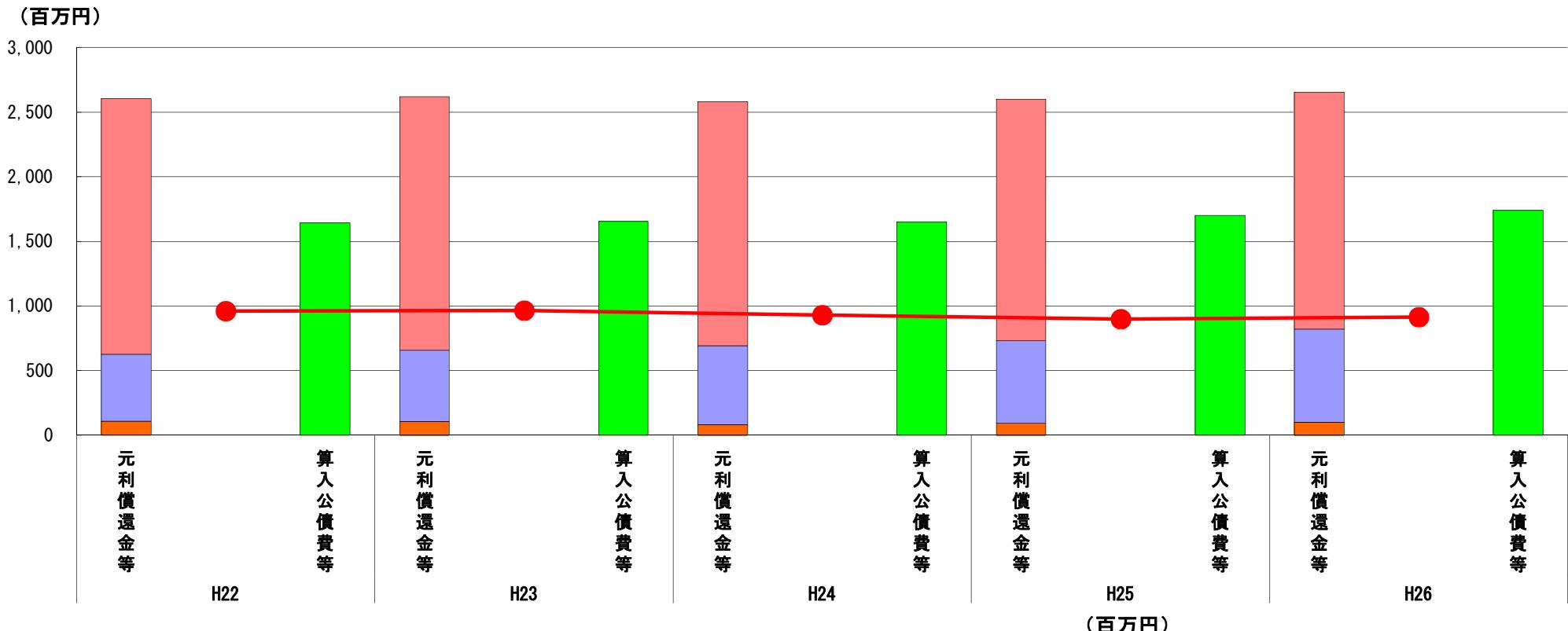
各会計とも一般会計からの繰入金や積立金の補填により黒字決算となっている。

地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことから、このような数値となっているが、国の財政状況を考えると現在のような財政措置を長期にわたって期待することは難しく、行財政改革を推進していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26	分析欄	
元利償還金等(A)	元利償還金		1,978	1,964	1,885	1,869	1,836	事業実施については、交付税算入のある起債の借入を行っているため算入公債費は緩やかに増加しており、元利償還金は計画的に減少している。	
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-	しかし、合併特例債等で借入れを行う大型事業が予定されているため、元利償還金は今後は増加していく。	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-		
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		516	553	611	640	719		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	102	82	91	100		
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-		
	一時借入金の利子		2	1	1	1	1		
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,643	1,654	1,651	1,702	1,741		
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		961	966	928	899	915		

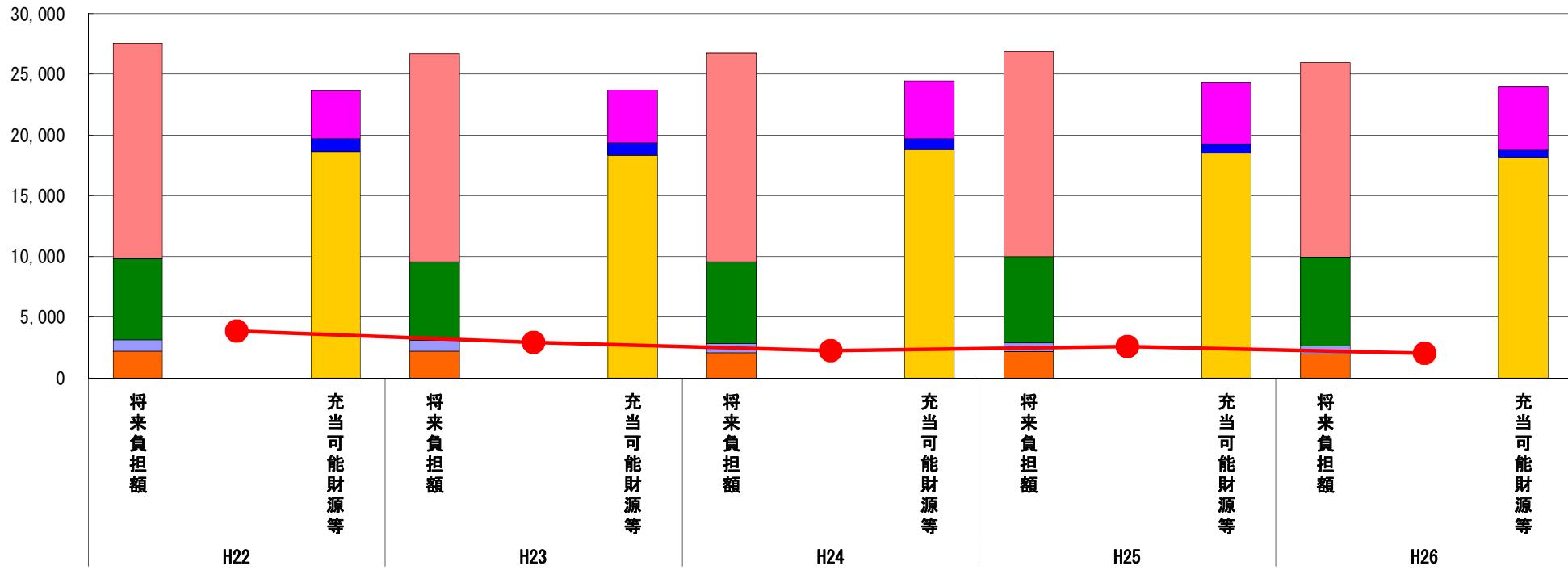
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町

(百万円)



分子の構造	年度	(百万円)				
		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17,702	17,092	17,147	16,906	16,012
	債務負担行為に基づく支出予定額	22	14	8	4	0
	公営企業債等繰入見込額	6,676	6,464	6,689	7,082	7,319
	組合等負担等見込額	962	874	772	725	630
	退職手当負担見込額	2,197	2,221	2,089	2,173	1,991
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,989	4,345	4,759	5,013	5,150
	充当可能特定歳入	1,065	1,023	886	758	645
	基準財政需要額算入見込額	18,613	18,344	18,814	18,503	18,134
(A) - (B)	将来負担比率の分子	3,892	2,953	2,247	2,615	2,024

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

一般会計に係る地方債残高は減少しているが、今後大型投資的事業が始まると予想される。

充当可能財源である、財政調整基金が増加しているが、交付税の段階的縮減が始まると、今後減少していくと予想される。

事務組合の負担見直しや、事業精査による更なる経費縮減に努める。